

新年を迎えて

会長 武井 一 義
(株式会社 ピーエーシー 代表取締役)



年頭にあたり謹んでご挨拶申し上げます。旧年中は、当協会の活動にご支援ご協力を賜りましたこと心からお礼申し上げます。ここに改めて会員の皆様の本年的ご健勝、ご事業のご繁栄を心よりお祈り申し上げます。

昨年は、能登半島地震、羽田空港の航空機事故と新年を祝える状況では無かったところからのスタートでした。

能登半島においては、1年経った今でも思うように進まない復旧復興の上に豪雨に見舞われて、厳しい状況が続いていると聞いています。

被災された皆さまが一日も早く安心して日常生活を取り戻せるよう、支援が行き届くことを心から願い、また、建築設計業界に携わる者として、より一層の減災効果のある設計に力を注ぐ事を改めて決意させられる一年でした。

また昨年は、数年前から「2024年問題」と題される様々な問題が起こると言われていた一年でもありました。

IT・DX関連では、「IPv4アドレスの枯渇問題」、「テクノロジーと雇用の変化」です。

「IPv4アドレスの枯渇問題」は、昔から言われていましたがIoT技術の普及が注目をあびる10年くらい前から特に聞くようになりました。

インターネットのIPアドレス(IPv4)は限られた数しか存在しないためその枯渇が懸念され、IPv6への移行が進んでいるものの、完全な移行にはまだ時間が必要ということでした。

私たちの業界では通常業務において不都合を感じていないと思いますが、今後もDX推進に支障をきたさない事を期待しています。

また、少し話がそれますが数が限られるIPv4は、数十人から数百人が共用するため、社会問題となっているSNSや掲示板での誹謗中傷事案やトクリュウ(匿名・流動型犯罪グループ)にも利用されやすい側面を持っていると言われおり、IPv6に完全移行すれば、ほぼ無限大にIPアドレスを作ることができるので、匿名性も薄れもしくは、無くなるので安心、安全な環境も期待できると思います。

「テクノロジーと雇用の変化」は、人工知能や自動化技術の発展により、既存の職種がなくなるか、大きく変化することが予想されて、2024年には新たなスキルセットが求められるようになり、教育や職業訓練の分野で大きな変革が必要になると言われていました。

一昨年までは、漠然とそうなるのだろうと思っていたことが、実際、OpenAIやChatGPTが身近にな

り使い始めてみると正確性、安全性には気を使いますが、その威力に圧倒されました。

ChatGPTは、汎用人工知能の初期バージョンであるとの話もあるので、今後、人工知能をどう使えるのかを見極め、どう付き合っていくのかを考える準備の時代になってきたと思います。

地球規模では、「環境問題と持続可能性」です。気候変動に対する具体的な行動が急がれる中で2024年は国際的な環境会議や協定において重要な節目となる年であり、持続可能な開発目標(SDGs)に向けた進捗が問われ、より具体的な対策が求められる年になると言われていました。

また、その前年7月にグテーレス国連事務総長が「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰の時代が到来した」という言葉で、気候変動による最悪の事態を訴えた翌年でもありました。

去年を振り返ると世界規模の異常気象、日本も熱く長い夏が続きました。

この巻頭言を書いている今、COP29(国連気候変動枠組み条約第29回締約国会議)が開催されています。

今年は、トランプ勝利、中国インド両首脳の欠席など、協議を左右する要素があるようですが、協議内容を注視し、設備設計技術者として、設計に取り込むなど出来ることを模索することが求められると思います。

そして私たちが「2024年問題」と言われると真っ先に頭に浮かぶのが、働き方改革関連法によって2024年4月1日以降、年間時間外労働時間が制限されることによって発生する人手不足の問題です。

この件については、(一社)東京都建築士事務所協会からも相談を受けており、協力体制をとり対策を検討しています。

その中でも第一に考えているのが「設備設計技術者の地位向上と認知度のアップ」です。

今現在の即戦力にはなりません、地位向上と認知度を上げることにより、若手の担い手確保につなげたいと考えています。

以上、「2024年問題」を4つ挙げてみました。これは、「問題提起」なので、回答(解決)はこれからです。もちろん今年一年でその回答を出てくるとは思いません。

新たな視点や考え方から既存の枠組みを超えた解決策を模索するきっかけになればと思い取り組みます。

また、以下の三つについても会員を取り巻く業務上の環境改善のため主軸に置き今年も継続してまいります。

- 1) 国土交通省 告示8号(業務報酬基準)の改定に向けての取り組み
- 2) BIMの推進に向けた取り組み
- 3) 国・東京都との連携強化

最後に、当協会は正会員92社、協力会員3社、個人会員2名、賛助会員155社、名誉会員1名です。(令和6年10月現在)

日頃、各方面で活躍し業務多忙と思いますが東京都設備設計事務所協会(MET)の各活動に積極的に参加して頂き、意見交換や交流を通してお互いに発展繁栄していければと思います。

今後とも皆様のご支援、ご協力を賜りたいと思いますので、これからもよろしくお願い申し上げます。